



個人投資家の証券投資に関する意識調査 (概要)

平成28年9月5日
日本証券業協会

《調査概要》

- ①調査地域：日本全国
- ②調査対象：日本全国の20歳以上の証券保有者
※熊本県、大分県を除く
- ③サンプル数：5,000（うち、回収2,024）
- ④調査方法：郵送調査
- ⑤調査実施時期：平成28年6月10日～6月21日

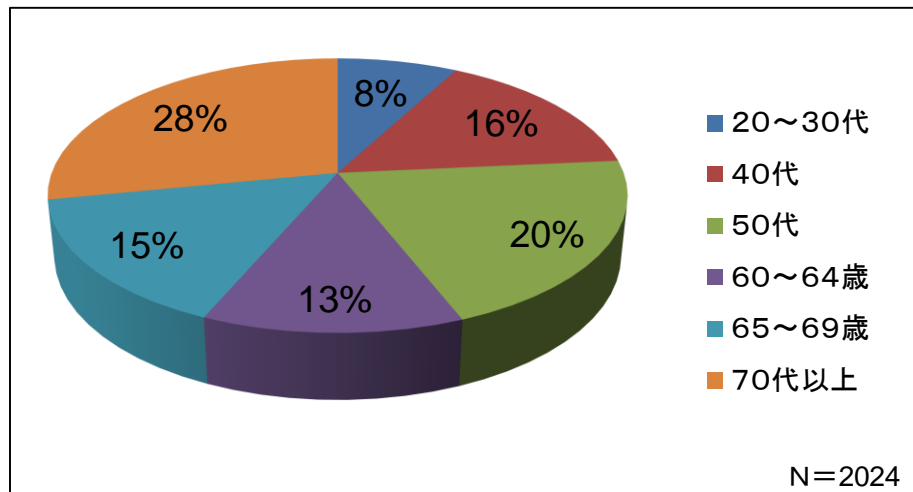
※前年調査結果との比較に当たっては、
下記の通り調査概要が若干異なる点（下線箇所）
に留意する必要がある

《平成27年調査 調査概要》

- ①調査地域：日本全国
- ②調査対象：日本全国の20歳以上の証券保有者
- ③サンプル数：2,200（うち、回収1,044）
- ④調査方法：郵送調査
- ⑤調査実施時期：平成27年7月2日～7月14日

1. 個人投資家の年齢層と年収

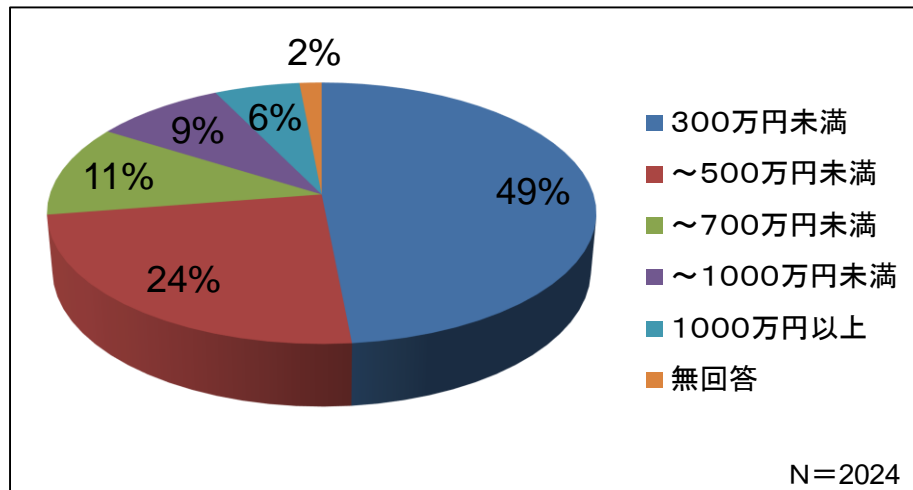
○個人投資家(回答者)の年齢層



個人投資家(本調査の回答者)の過半数(56%)は、60歳以上のシニア層。

【昨年調査】
60歳以上の個人投資家・・・56%

○個人投資家の年収

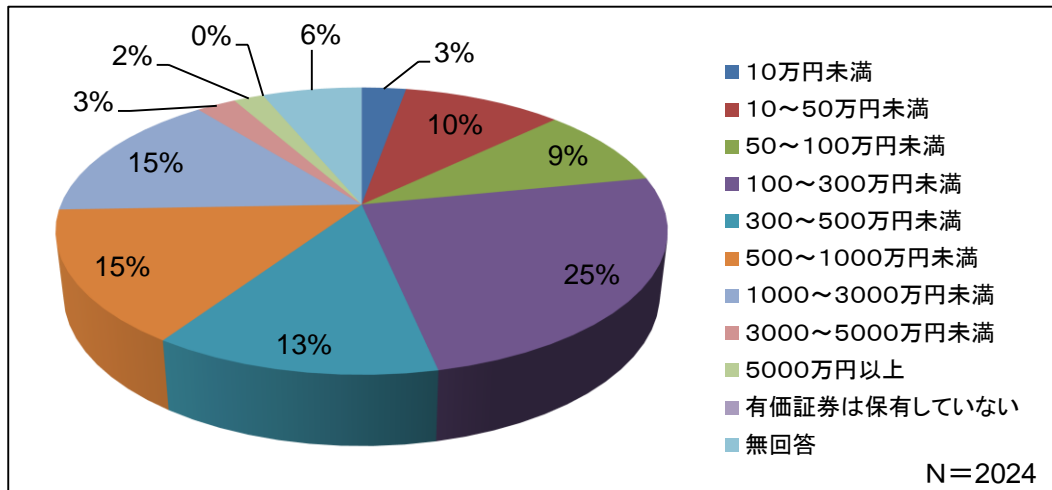


年収は、300万円未満が49%と最も多く、約7割(73%)が年収500万円未満。

【昨年調査】
300万円未満・・・48%
500万円未満・・・72%

2. 個人投資家の証券保有額

○個人投資家の証券(株式、投資信託、公社債)保有額(時価)



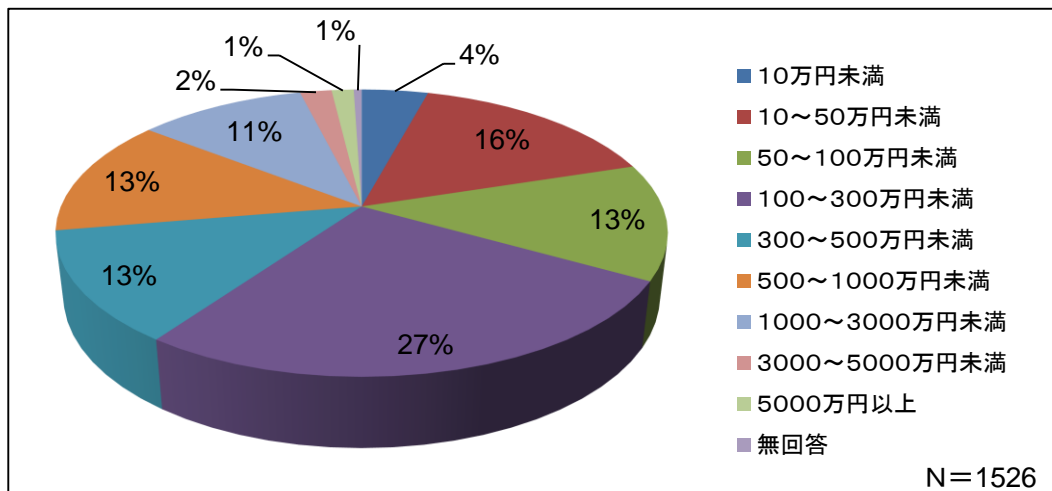
証券保有額は、「100~300万円未満」が25%と最も多く、75%が保有額1000万円未満。

【昨年調査】

100~300万円未満・・・26%

1,000万円未満・・・75%

○個人投資家の株式保有額(時価)



株式保有額は、「100~300万円未満」が27%と最も多く、7割超(73%)が保有額500万円未満。

【昨年調査】

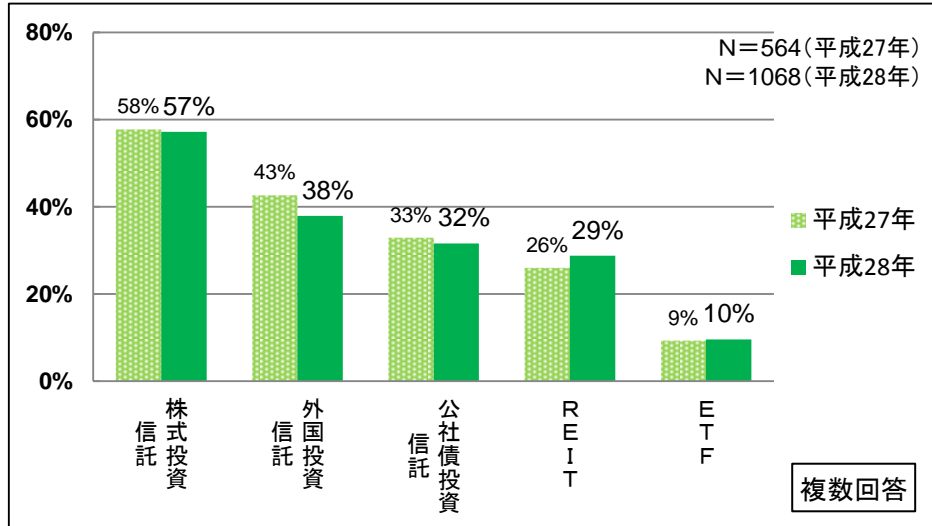
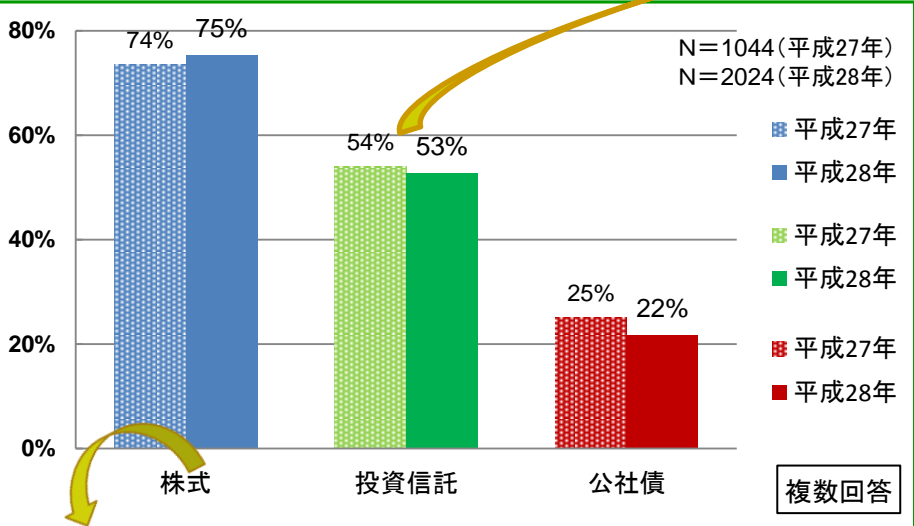
100~300万円未満・・・33%

500万円未満・・・73%

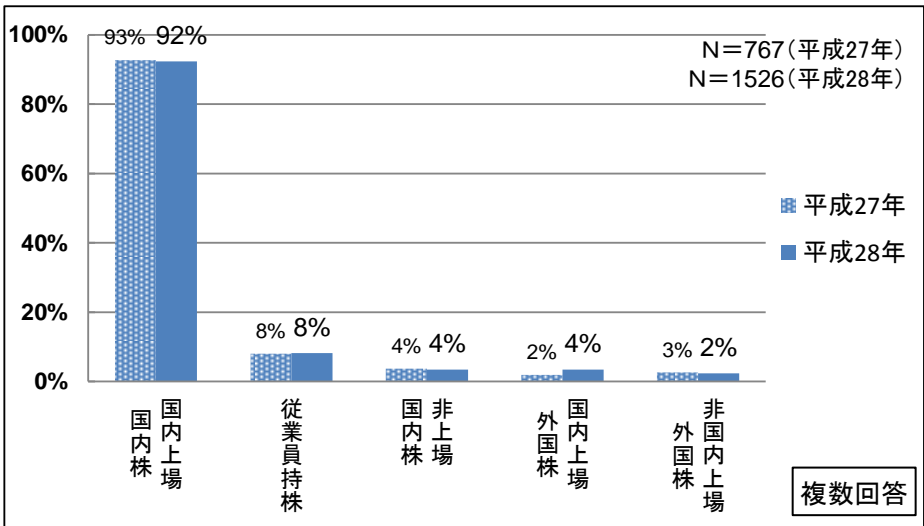
3. 個人投資家の証券保有状況

○証券の保有状況

○保有投資信託の種類



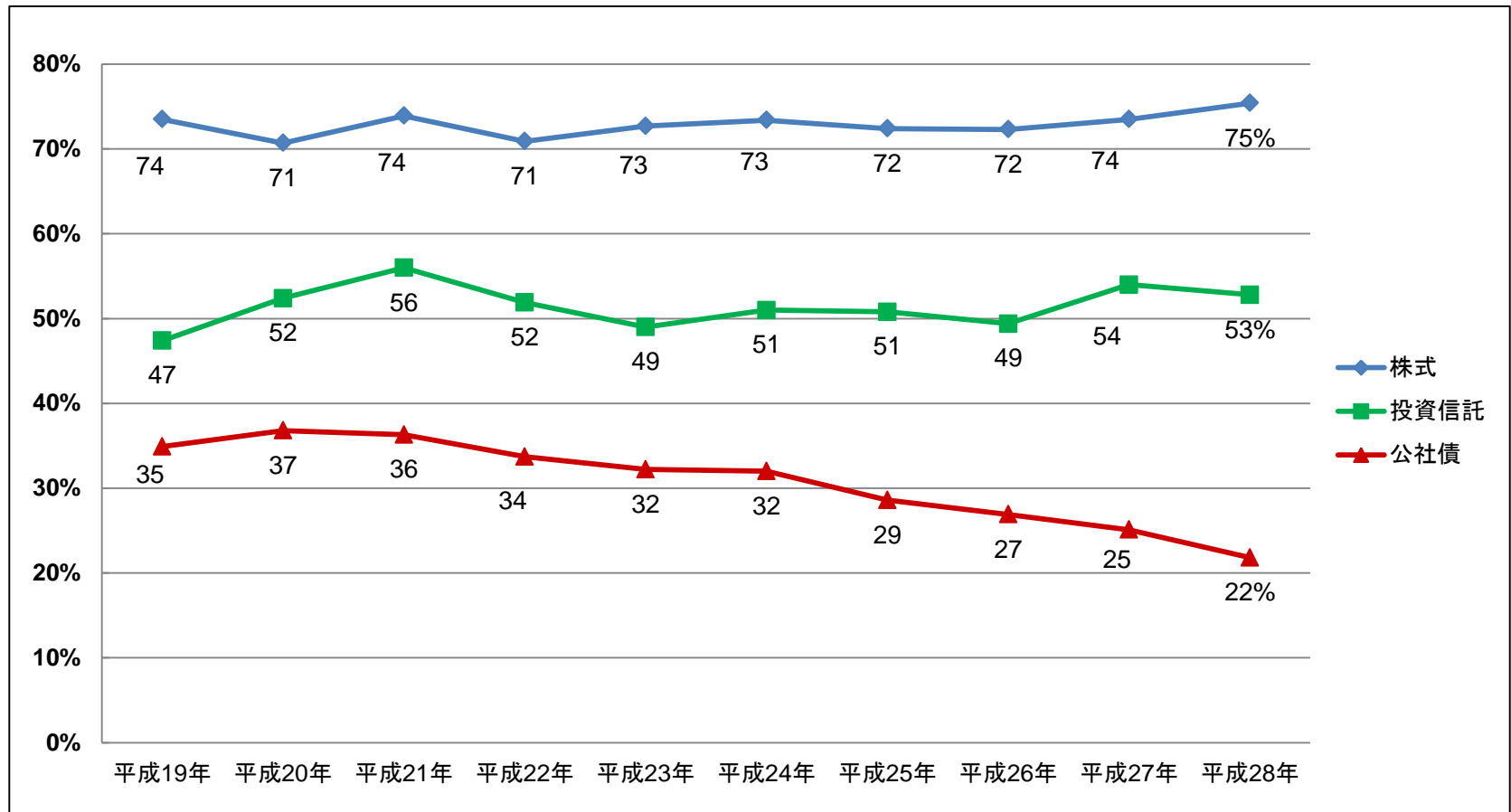
○保有株式の種類



75%が株式、53%が投資信託、22%が公社債を保有している。
 昨年と比べて株式は保有率が上昇し、投資信託、公社債は低下した。

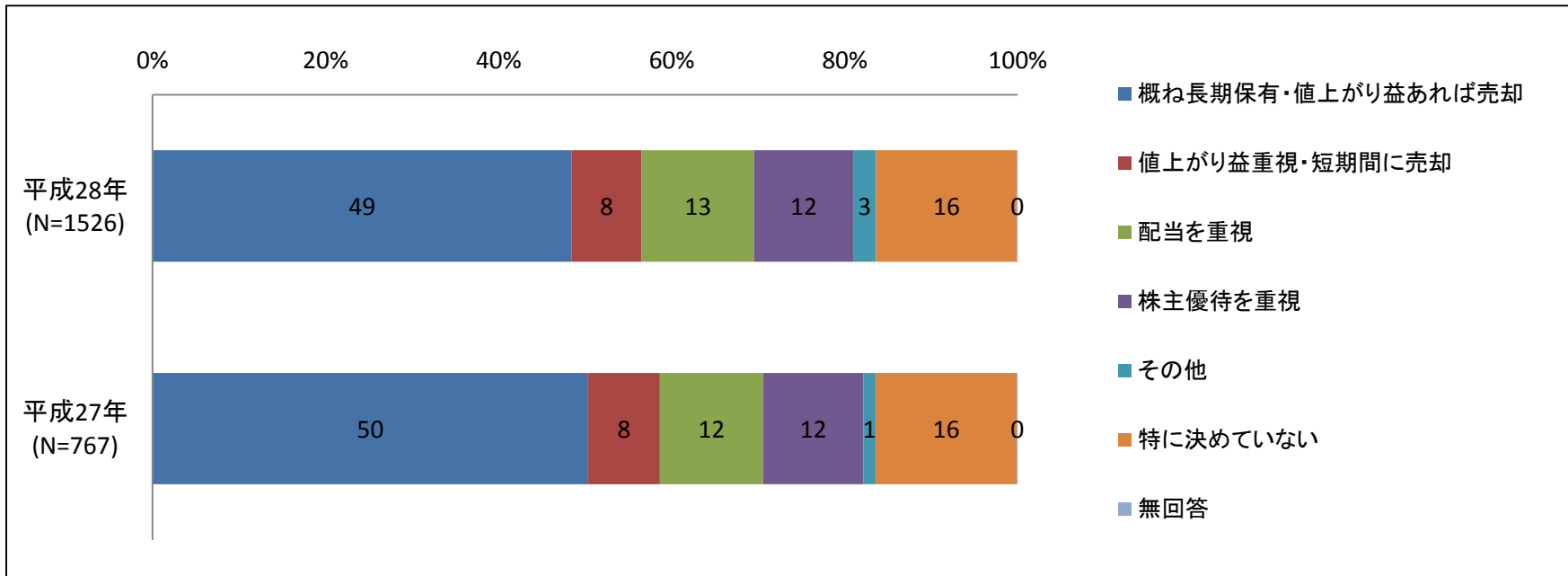
投資信託では、REITとETFが昨年と比べて上昇した。

4. 個人投資家の証券保有状況の推移



公社債は平成21年以降、低下傾向が見られる。一方で株式は平成19年以降で初めて75%に達した。

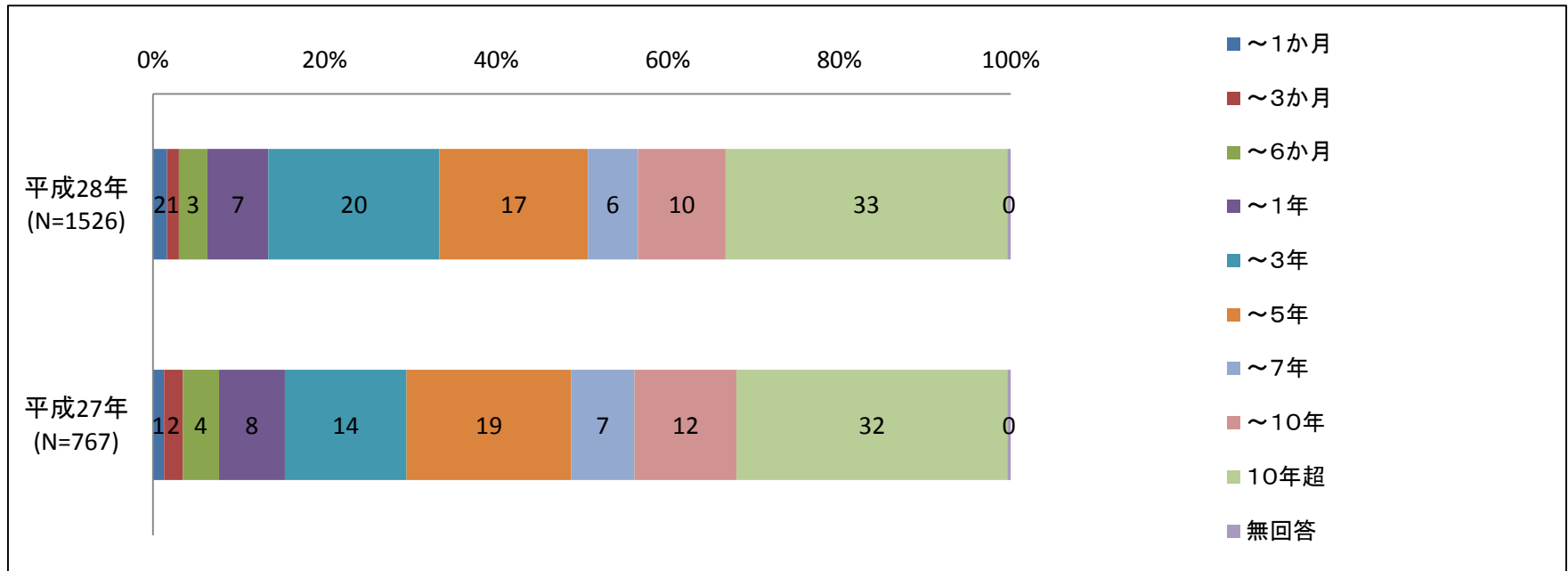
5. 株式の投資方針



「概ね長期保有・値上がり益あれば売却」が49%で最も多く、次いで「特に決めていない」16%、「配当を重視」13%、「株主優待を重視」12%、「値上がり益重視・短期間に売却」8%の順であった。

昨年と比べると、大きな差は見られなかった。

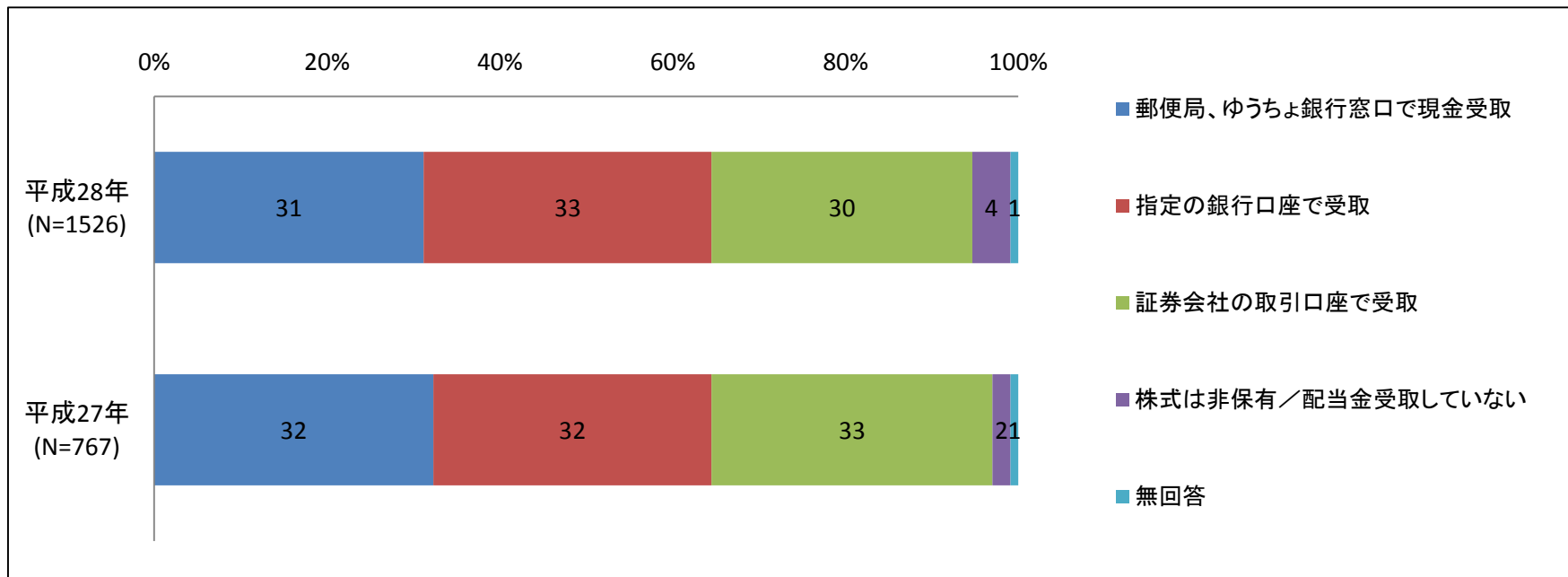
6. 株式の平均保有期間



10年超が33%で最も多く、全体の半数程度が5年以上と回答。累計で見ると、1か月以下は2%、3か月以下は3%、6か月以下は6%、1年以下は13%であった。

昨年と比べると、「~3年」では6ポイント増加したが、他の期間では大きな差は見られなかった。

7. 株式配当の受領方法

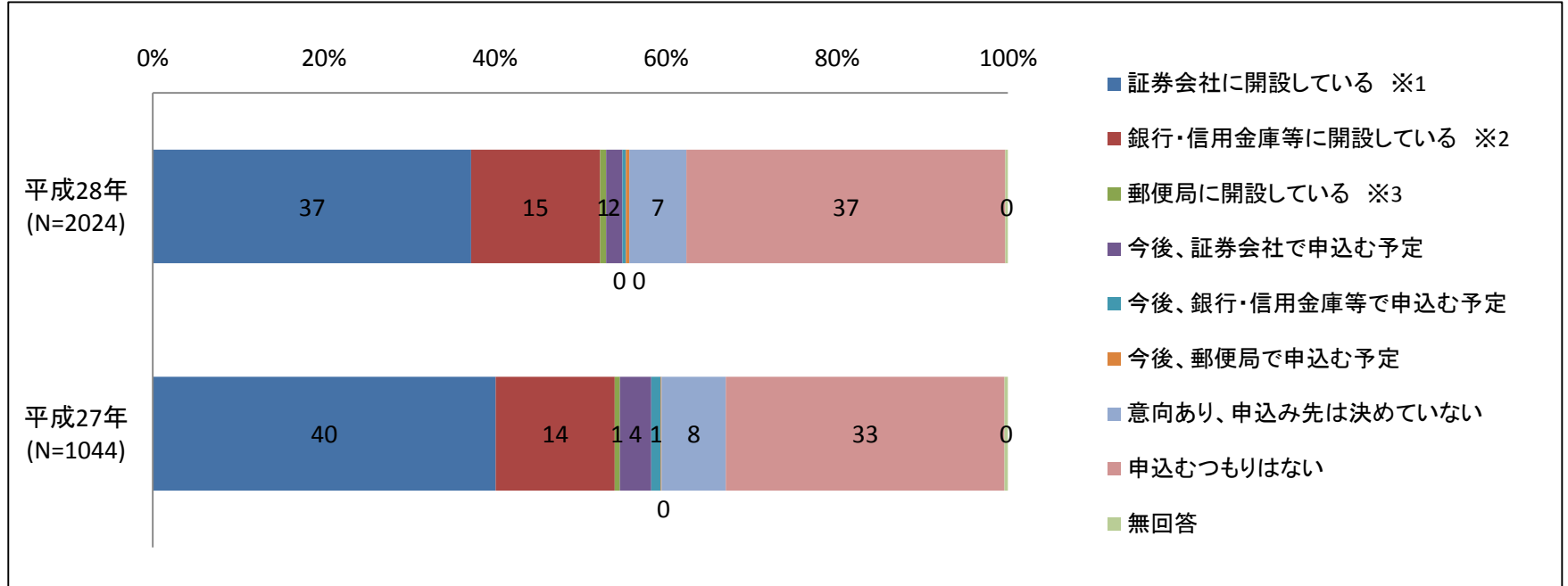


「証券会社の取引口座で受取」が30%、「郵便局、ゆうちょ銀行窓口で現金受取」は31%、「指定の銀行口座で受取」は33%であった。

昨年と比べると、大きな差は見られなかった。

8. NISA口座の開設申込みの状況-1

○全体の開設申込み状況



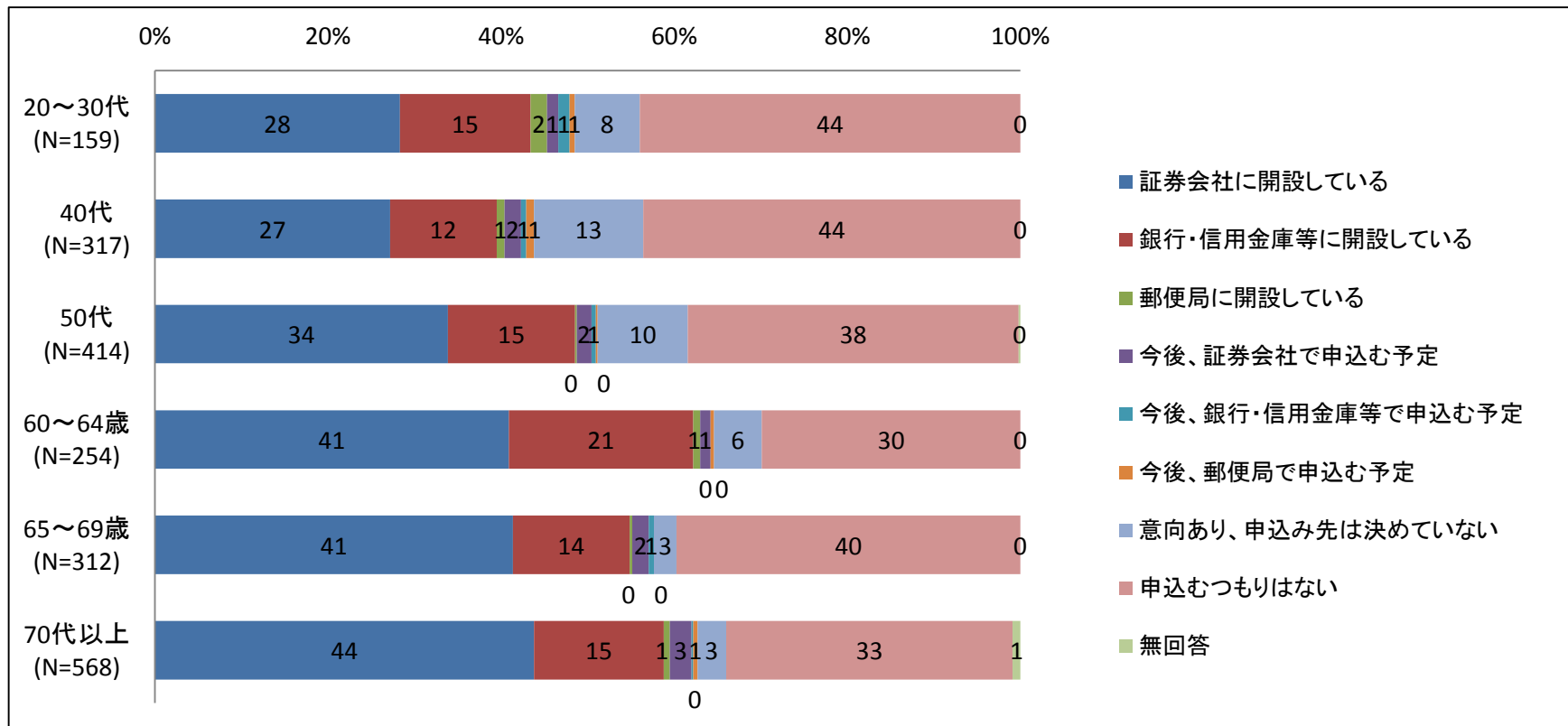
平成27年は、以下のカテゴリー

- ※1: 「既に証券会社で申込んだ」
- ※2: 「既に銀行・信用金庫等で申込んだ」
- ※3: 「既に郵便局で申込んだ」

NISA口座を開設した割合は、53%であった。申込み意向ありまで含めると62%に達する。

8. NISA口座の開設申込みの状況-2

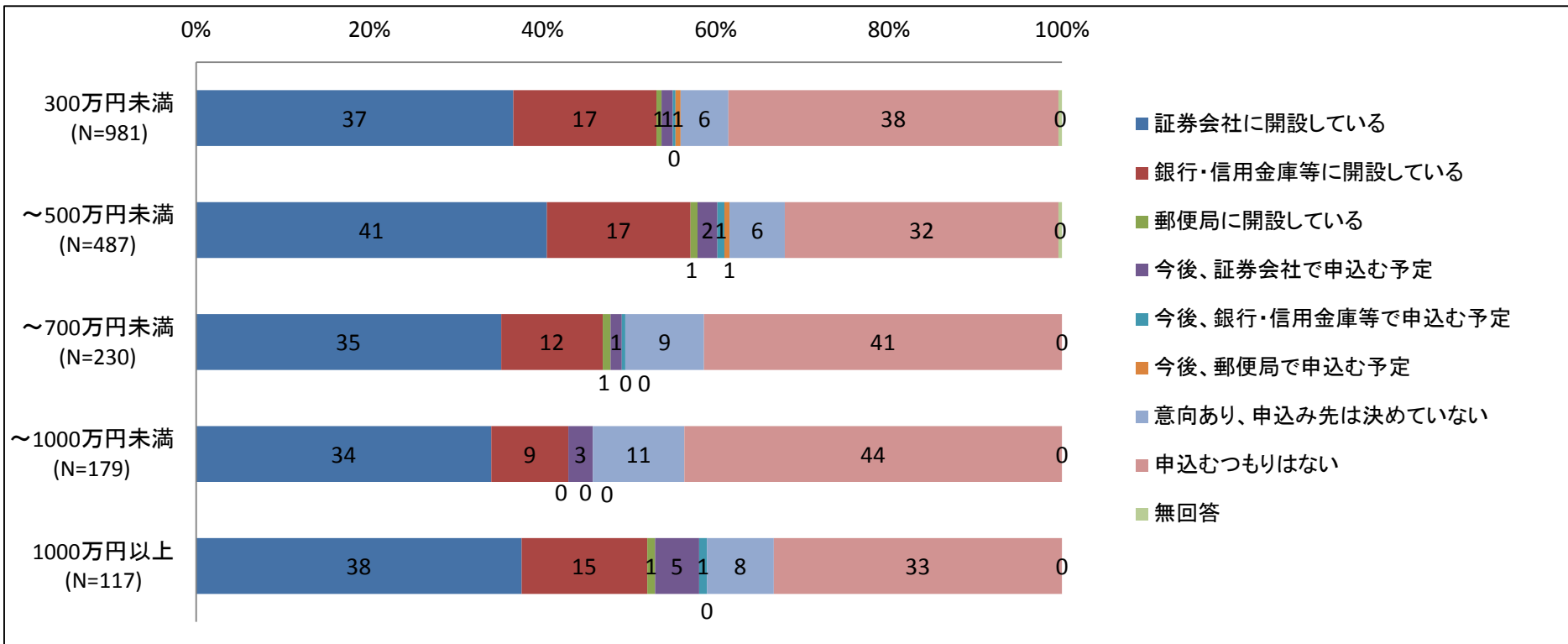
○年代別の開設申込み状況



年代別にみると、開設者が最も多いのは60~64歳で63%であった。一方最も少ないのは40代で40%。
60歳以上と比べると、20~50代では開設者は少ないが、開設意向がある人は11~17%と若干多い。

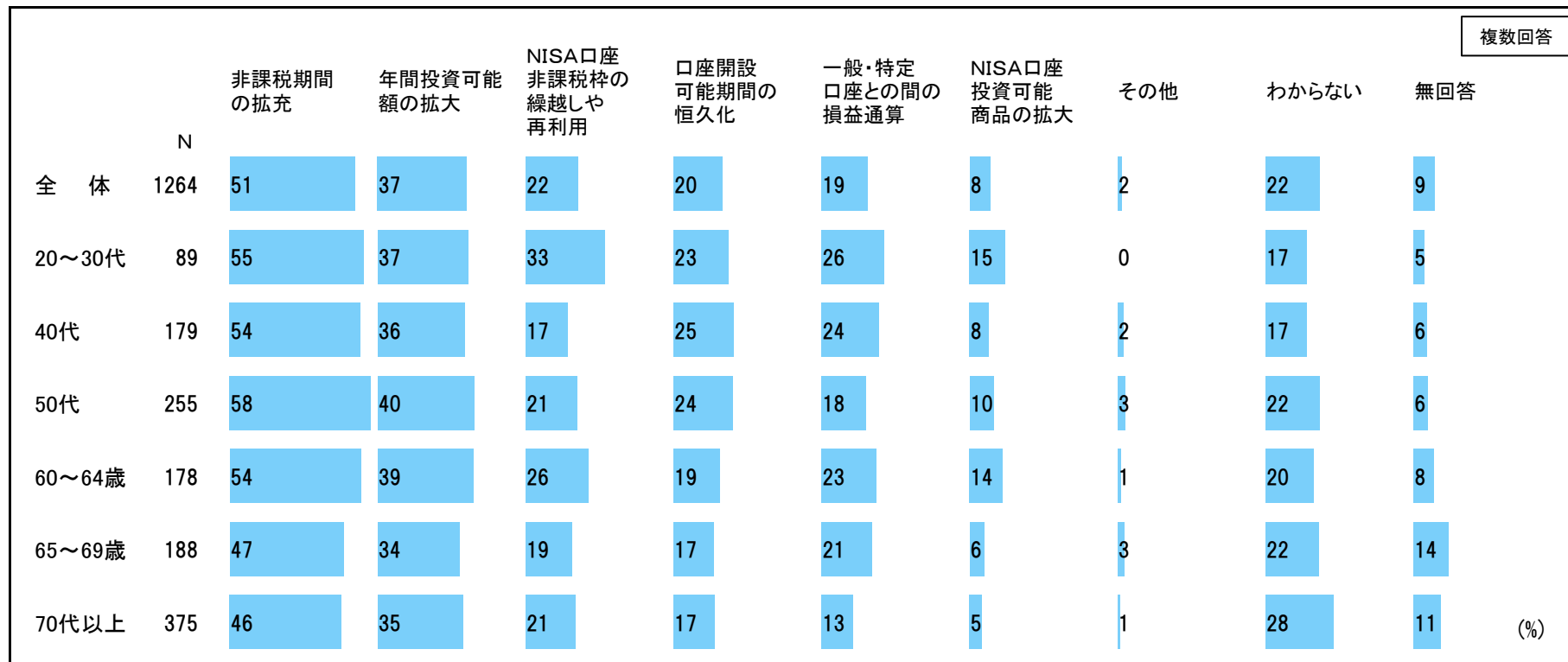
8. NISA口座の開設申込みの状況-3

○個人年収別の開設申込み状況



個人年収別にみると、開設済みと意向ありの合計が多い層は、300～500万円未満の層で69%、1000万円以上の層で68%であった。

9. NISAの改善点



※既にNISA口座開設済み及び口座開設意向のある者を対象に質問

「非課税期間の拡充」は全体の51%が望んでいる。特に20~60代前半で比較的回答が多い。また、「年間投資可能額の拡大」(※平成28年からは120万円に増加)が37%、「NISA口座非課税枠の再利用」が22%となっている。

10. NISAを「申し込むつもりはない」理由

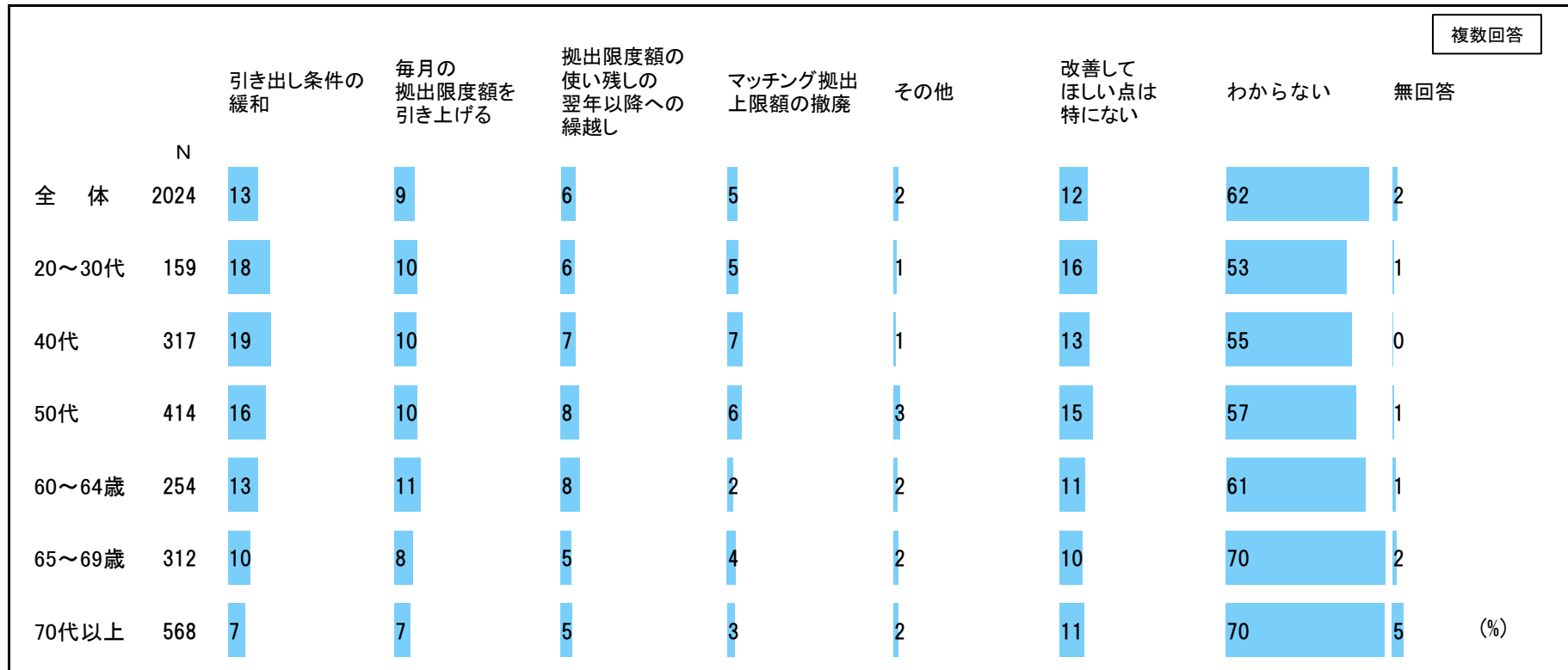
複数回答

	N	制度が複雑でわかりづらい	口座開設手続きが面倒そう	投資する資金が確保できなかった	年間投資可能額が小さい	口座開設にマイナンバー提出を要する	非課税期間(5年間)限定	投資したい金融商品が対象ではない	他口座との損益通算ができない	口座開設可能期間(10年間)の設定	非課税枠の繰越しや再利用ができない	その他	無回答
全体	754	42	33	21	17	8	7	4	4	3	3	23	5
20~30代	70	41	40	26	17	4	9	4	6	1	0	19	0
40代	138	49	43	24	12	9	9	1	4	3	3	17	3
50代	158	45	40	24	15	10	8	5	3	4	1	21	5
60~64歳	76	43	29	26	15	13	11	7	5	7	5	24	4
65~69歳	124	35	27	24	23	9	8	5	4	3	5	29	3
70代以上	188	40	25	12	18	5	4	5	4	3	2	27	10

(%)

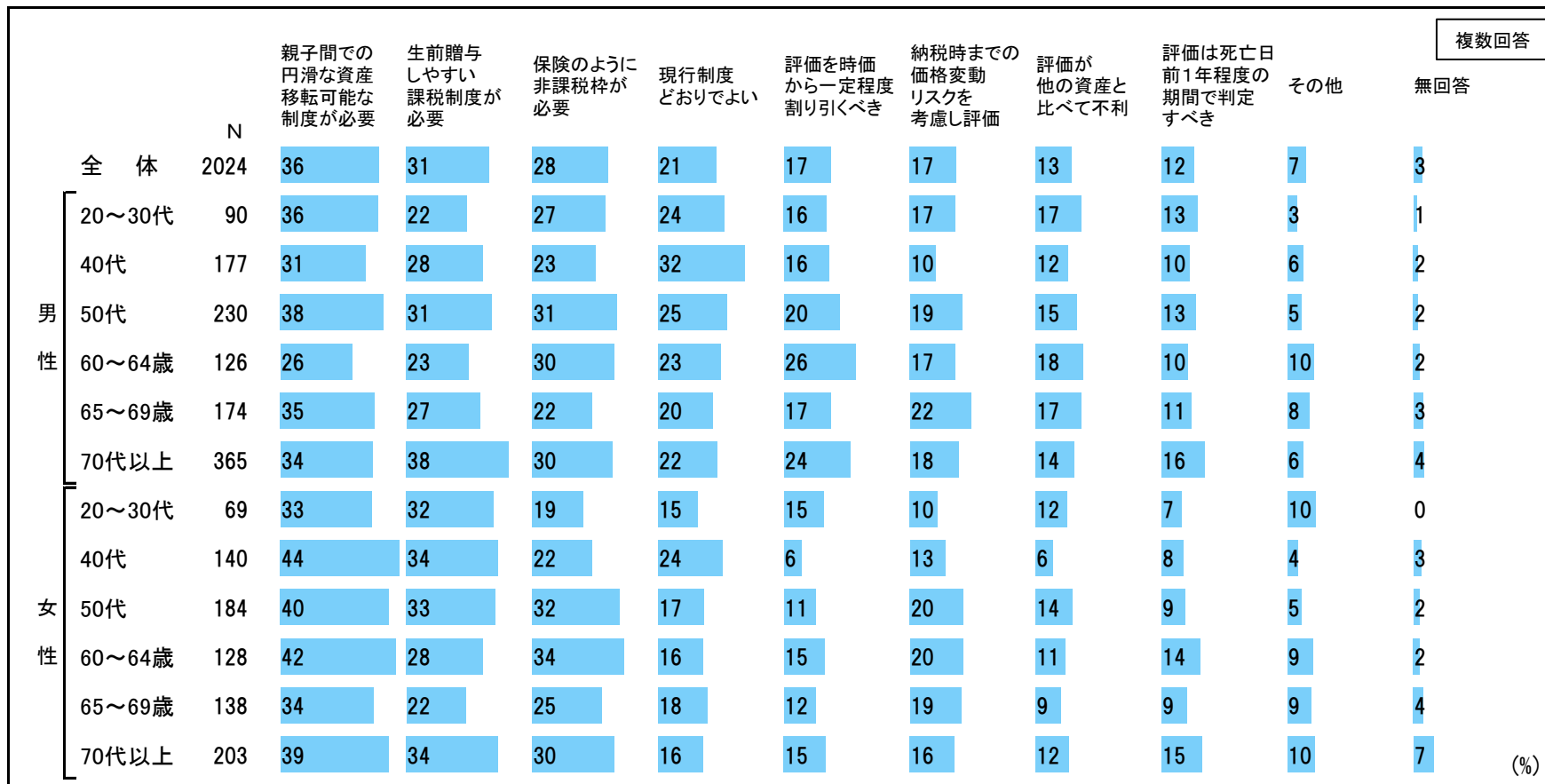
「制度が複雑でわかりづらい」が42%と最も多い。年代別にみると、40~50代で比較的回答が多い。「口座手続きが面倒そう」が33%、「投資する資金が確保できなかった」が21%で続く。

11. 確定拠出年金制度の改善点



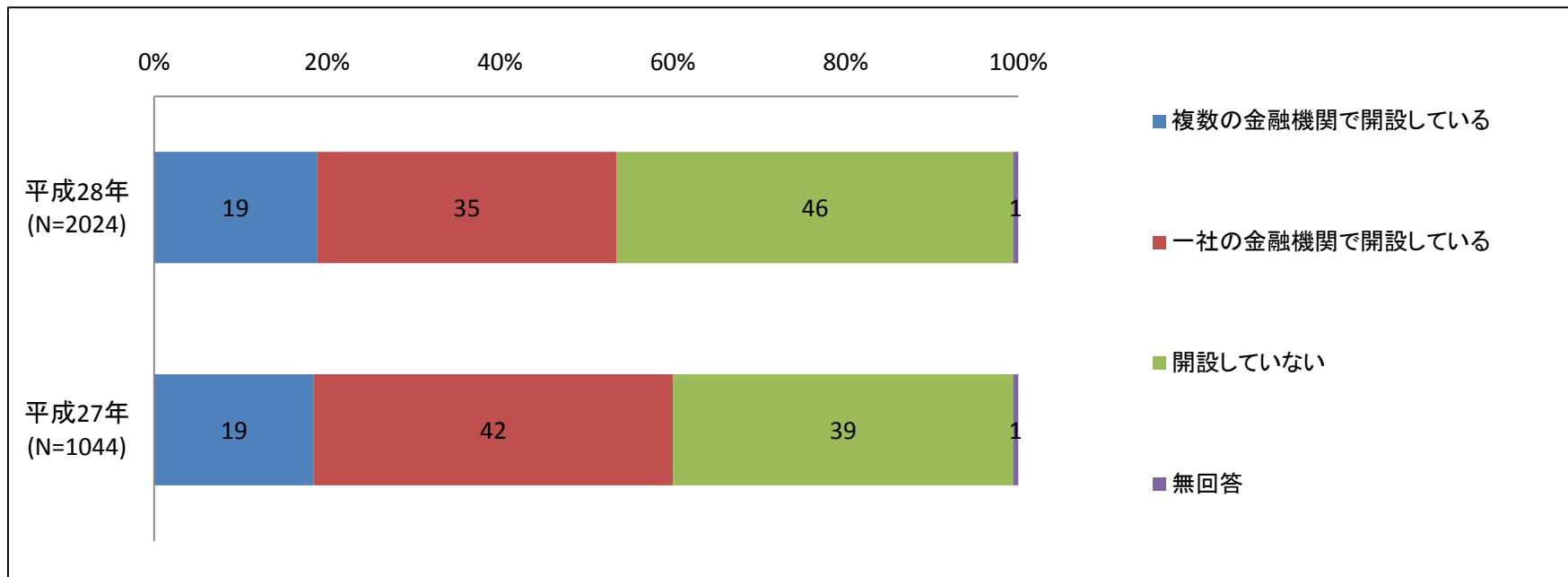
「引き出し条件の緩和」が13%で最も多い。特に20~40代では2割近くとなっている。

12. 上場株式の相続税制について



「資産移転が可能となる制度が必要」が36%と最も多い。特に女性40~60代前半での回答が多い。「生前贈与しやすい課税制度が必要」が31%、「保険のように非課税枠が必要」が28%と続く。

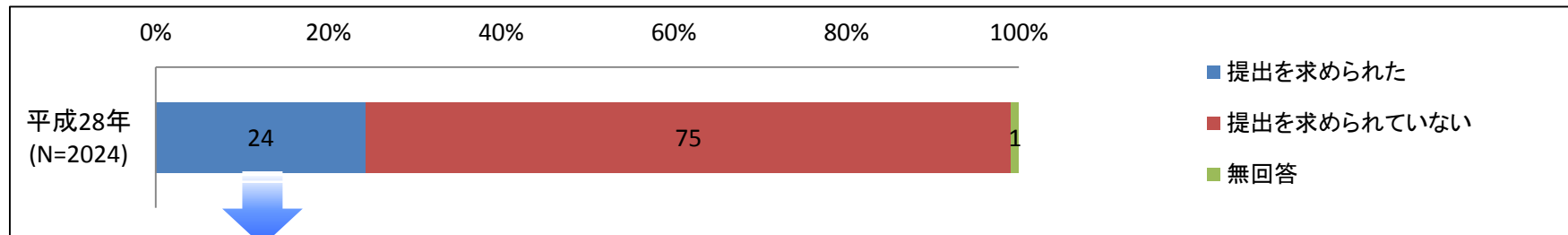
13. 特定口座の開設状況



「複数の金融機関で開設している」「一社の金融機関で開設している」を合わせると、54%が特定口座を開設している。

14. 金融機関からマイナンバーの提出を求められることについて

○金融機関からマイナンバーの提出を求められたか



○金融機関からマイナンバーを求められた感想(マイナンバーの提出を求められた人)

	N	複数回答						
		悪用や漏えい しないか不安	特に抵抗なく 提出した	何種類も 本人確認書類 求められ面倒	提出求められ 口座開設をやめた	その他	わからない	無回答
全 体	492	52	27	25	2	11	4	2
20～30代	26	35	35	39	4	4	8	0
40代	57	40	32	16	2	9	7	4
50代	90	59	24	30	2	12	2	0
60～64歳	83	59	23	24	0	11	4	2
65～69歳	91	55	29	26	1	11	2	1
70代以上	145	50	26	23	3	13	5	3

金融機関からマイナンバーの提出を求められたことがあるのは全体の24%。
求められたことがある人の感想としては、「悪用や漏えいしないか不安」が約半数の52%であり、50代以上の高齢層で特に多い。